

平成30年度

富津市後期高齢者医療特別会計予算

議案第17号

平成30年度富津市後期高齢者医療特別会計予算

平成30年度富津市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 603,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月21日提出

富津市長 高橋 恭市

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		420,548
	1 後期高齢者医療保険料	420,548
2 使用料及び手数料		50
	1 手数料	50
3 繰入金		174,673
	1 一般会計繰入金	174,673
4 繰越金		3,510
	1 繰越金	3,510
5 諸収入		4,219
	1 延滞金加算金及び過料	150
	2 償還金及び還付加算金	2,050
	3 受託事業収入	2,017
	4 雑入	2
歳入合計		603,000

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		32,151
	1 総務管理費	21,239
	2 徴収費	10,912
2 後期高齢者医療広域連合納付金		566,799
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	566,799
3 諸支出金		2,050
	1 償還金及び還付加算金	2,050
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		603,000

平成30年度

富津市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	420,548	374,546	46,002
2 使用料及び手数料	50	50	0
3 繰入金	174,673	168,615	6,058
4 繰越金	3,510	3,510	0
5 諸収入	4,219	4,279	△60
歳入合計	603,000	551,000	52,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 総務費	32,151	30,491	1,660				32,151	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	566,799	516,309	50,490				144,591	422,208
3 諸支出金	2,050	2,200	△150				2,050	
4 予備費	2,000	2,000	0					2,000
歳出合計	603,000	551,000	52,000				178,792	424,208

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1		後期高齢者医療保険料	420,548	374,546	46,002			
	1	後期高齢者医療保険料	420,548	374,546	46,002			
		1 特別徴収保険料	296,734	267,871	28,863	1 現年度分	296,734	1 現年度分特別徴収保険料 296,734 調定見込額 徴収率 296,734千円 × 100.0%
		2 普通徴収保険料	123,814	106,675	17,139	1 現年度分	120,736	1 現年度分普通徴収保険料 120,736 調定見込額 徴収率 123,200千円 × 98.0%
						2 滞納繰越分	3,078	1 滞納繰越分普通徴収保険料 3,078 調定見込額 徴収率 9,324千円 × 33.0%
2		使用料及び手数料	50	50	0			
	1	手 数 料	50	50	0			
		1 督促手数料	50	50	0	1 保険料督促 手数料	50	1 保険料督促手数料 50
3		繰 入 金	174,673	168,615	6,058			
	1	一般会計繰入金	174,673	168,615	6,058			
		1 事務費繰入金	30,082	28,512	1,570	1 事務費繰入 金	8,894	1 事務費繰入金 8,894
						2 職員給与費 等繰入金	21,188	1 職員給与費等繰入金 21,188
		2 保険基盤安定繰入金	144,591	140,103	4,488	1 保険基盤安 定繰入金	144,591	1 保険基盤安定繰入金 144,591
4		繰 越 金	3,510	3,510	0			

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1		繰越金	3,510	3,510	0			
	1	繰越金	3,510	3,510	0	1 繰越金	3,510	1 繰越金 3,510
5		諸収入	4,219	4,279	△60			
	1	延滞金加算金及び過料	150	150	0			
1		延滞金	150	150	0	1 延滞金	150	1 延滞金 150
	2	償還金及び還付加算金	2,050	2,200	△150			
1		保険料還付金	2,000	2,150	△150	1 保険料還付金	2,000	1 保険料還付金 2,000
	2	還付加算金	50	50	0	1 還付加算金	50	1 還付加算金 50
3		受託事業収入	2,017	1,927	90			
	1	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	2,017	1,927	90	1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	2,017	1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入 2,017
4		雑入	2	2	0			
	1	雑入	2	2	0	1 雑入	2	1 雑入 2
歳 入 合 計			603,000	551,000	52,000			

(後期高齢者医療特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1		総務費	32,151	30,491	1,660	32,151				
	1	総務管理費	21,239	20,366	873	21,239				
		1 一般管理費	21,239	20,366	873	繰入金 21,238 諸収入 1				
							2 給 料	6,933	◎ 一般職人件費	14,696
							3 職員手当等	3,758	◎ 一般管理総務関係費	6,543
							4 共 済 費	2,176	4 共済費 社会保険料	(370)
							7 賃 金	2,125	7 賃金 賃金	(2,125)
							9 旅 費	20	9 旅費 普通旅費	(20)
							11 需 用 費	506	11 需用費 消耗品費 印刷製本費	(150) (356)
							12 役 務 費	1,039	12 役務費 通信運搬費	(1,039)
							13 委 託 料	2,396	13 委託料 電算業務委託料	(2,396)
							14 使用料及び 賃借料	87	14 使用料及び賃借料 事務機器借上料	(87)
							19 負担金補助 及び交付金	2,199		

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2		徴 収 費	10,912	10,125	787	10,912				
	1	徴 収 費	10,912	10,125	787	使用料及び手数料 50 繰入金 8,844 諸収入 2,018				
							2 給 料	3,012	◎ 一般職人件費	6,492
							3 職員手当等	1,731	◎ 徴収関係事務費	4,420
							4 共 済 費	846	4 共済費 社会保険料	(52)
							7 賃 金	331	7 賃金 賃金	(331)
							8 報 償 費	83	8 報償費	
							9 旅 費	10	税務行政協力推進報償費	(83)
							11 需 用 費	560	9 旅費 普通旅費	(10)
							12 役 務 費	1,261	11 需用費 消耗品費 印刷製本費	(50) (510)
							13 委 託 料	1,866	12 役務費 通信運搬費 手数料	(1,167) (94)
							14 使用料及び 賃借料	40	13 委託料 電算業務委託料	(1,866)
							18 備品購入費	57	14 使用料及び賃借料 事務機器借上料	(40)
							19 負担金補助 及び交付金	1,115	18 備品購入費 備品	(57)
									19 負担金補助及び交付金	

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								納税組合事務費補助金 (160)

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2	後期高齢者 医療広域連 合納付金	566,799	516,309	50,490	144,591	422,208			
1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	566,799	516,309	50,490	144,591	422,208			
1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	566,799	516,309	50,490	繰入金 144,591	422,208	19 負担金補助 及び交付金	566,799	◎ 後期高齢者医療広域連合納付金事 業 566,799 19 負担金補助及び交付金 現年度分保険料納付金 (417,470) 過年度収納分保険料納付金 (1,500) 滞納繰越分保険料納付金 (3,078) 保険料延滞金納付金 (160) 基盤安定負担金納付金 (144,591)

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 3 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3	諸支出金	2,050	2,200	△150	2,050			
1	償還金及び還付加算金	2,050	2,200	△150	2,050			
1	保険料還付金	2,000	2,150	△150	諸収入 2,000			
						23 償還金利子及び割引料	2,000	◎ 保険料還付金 2,000 23 償還金利子及び割引料 過誤納還付金 (2,000)
2	還付加算金	50	50	0	諸収入 50			
						23 償還金利子及び割引料	50	◎ 還付加算金 50 23 償還金利子及び割引料 還付加算金 (50)

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4		予備費	2,000	2,000	0		2,000			
	1	予備費	2,000	2,000	0		2,000			
		1 予備費	2,000	2,000	0		2,000			
								29 予備費	2,000	◎ 予備費 2,000
										29 予備費 予備費 (2,000)
歳 出 合 計			603,000	551,000	52,000	178,792	424,208			

(後期高齢者医療特別会計)

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3 [0]		9,945	5,489	15,434	2,600	18,034	
前 年 度	3 [0]		9,414	4,872	14,286	2,530	16,816	
比 較	0 [0]		531	617	1,148	70	1,218	

[]内は非常勤一般職の職員数の外書き

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	156	506	310	222		2,135	1,446
	前 年 度	156	384	0	160		2,165	1,393
	比 較	0	122	310	62		△ 30	53

特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
				714
				614
				100

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	531	給与改定に伴う増減分	16		給与改定の状況 給料の改定率 0.21% ※経過措置がないものとした場合 給与改定の実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	96		平均昇給率 1.46 %
		その他の増減分	419	職員の退職、採用及び転出入によるもの 321 その他分 98	職員の退職、採用及び転出入の状況 採用1人、転出1人
職員手当	617	制度改正に伴う増減分	65	勤勉手当 65	制度改正の実施時期 平成29年4月1日
		その他の増減分	552	制度改正に伴うはね返り分 7 普通昇給に伴うはね返り分 40 地域手当改定によるもの 104 その他分 401	地域手当4%から5%へ (平成30年1月から)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一 般 行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	311,350
	平均給与月額 (円)	426,701
	平均年齢 (歳)	40.38
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	258,266
	平均給与月額 (円)	191,812
	平均年齢 (歳)	33.03

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度	
		一般行政職 (円)	
高校卒	151,500	一般職	147,100
大学卒	185,800	総合職	183,700
		一般職	179,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	8級			平成29年1月1日現在	8級		
	7級				7級		
	6級				6級		
	5級	1	50.0		5級	1	33.3
	4級				4級		
	3級				3級		
	2級	1	50.0		2級	1	33.3
	1級				1級	1	33.3
	計	2	100.0		計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	次 長 課 長	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事 主任技師	主 事 技 師	主 事 技 師

エ 昇給

区 分		代表的な職種		
		一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)		
		3号給(人)	1	
		4号給(人)	2	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	3	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.300)	有	
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.250)	有	
国の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.300)	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(平成30年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 2%~45%加算	

キ 地域手当

支給対象地域	富津市
支給率 (%)	5
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

